

事業報告

会長 細川 眞二

1. 平成23年度の事業は、「司法書士としての使命の自覚と高い倫理観に基づいたリーガルマインドを高めよう」というサブタイトルの下に進めてきた。司法書士は、その制度成立以来、「暮らしの中の身近な法律家」として業務や社会活動を行ってきた結果、市民からも法律家として認識されるに至っている。

そこで、当会は、さらなるステップとして平成20年から、10年後のあるべき法律家司法書士をテーマに事業計画を進めている。特に、「法律家としての使命の自覚と高い倫理観の保持」に取り組んでいる。平成22年5月の定時総会においては、いわゆる広告規則、債務整理執務規則、研修規則などを定めて自らを戒める方法をとった。このサブタイトルは、この規則等が会員に理解され、浸透することによって、市民からの信頼をさらに高めることができるようにと付けたものである。しかし、まだまだこのテーマの実現には道半ばといった感が否めない。私たちは、引き続き研鑽を重ねその実現に邁進していかなければならない。

ところで、この1年の社会情勢は、昨年3月11日の東日本大震災からの復興を社会全体で考えた年であり、また、この大震災に対する世界各国からの支援もあり「絆」を感じた年でもあった。しかし、復興が進んでいるとの実感が得られない部分もある。今でも、行方不明者は、3,000人を超え、また仮設住宅や生活していた場所から遠く離れて暮らしている人々もまだまだ多数に上る。福島第一原発事故や政局の混迷が復興を遅くしている一因と感じる。当会でも、4月中旬から震災電話相談会を平日に行った。連合会では、復興支援事務所を設置して、そこで法律相談会を開催するなどして復興支援を行っている。当会からも相談員を派遣した。今後も支援を続けていかなければならないと考えており、会員の皆様のご理解とご協力をお願いする次第である。

では、昨年度の重要テーマにそって、この1年を振り返ってみる。

2. 重要テーマ1 会員の業務支援の強化・充実について

使命を自覚し、高い倫理観を備えるためには、その執務姿勢を戒めるだけではなく、積極的に市民のために行動することである。そこで、研修部、広報部、社会事業部を中心にこのテーマに関連して事業を行ってきた。研修部では、研修を通して、司法書士としての知識を深め、技能を磨き、見識を広げることの支援を行い、広報部では、司法書士の業務を紹介し、司法書士を知っていただく年代の拡大を図り、社会事業部では、相談会を開催し、市民と会員の接点を増やしてきた。新しく取り組んでいるベッドサイド相談事業は、新聞紙面の一面で紹介された。その他の部も会員の業務環境を整える事業に取り組んできた。具体的な事業については、各部、各委員会の事業報告を見ていただきたい。

3. 重要テーマ2 司法アクセスの強化について

私たちは、司法書士としての使命を自覚し、高い倫理観に基づき、より多くのリーガルサービスを市民の皆様に提供していかなければならない。これについては、社会事業部を中心に行った。支部が中心として運営する総合相談センターが司法アクセスの最前線であることは、会員みなさんの周知のとおりであるが、当会として新たな司法アクセス先を検討し、市民からの相談が集まる団体等と協議会を開催した。具体的には、社会事業部の事業報告を見ていただきたい。また、法教育に関する教材である「解釈のちから」を出版することができた。これにより小学校・中学校の保護者・教師・教育関係者などに司法書士を積極的に活用していただくことができると考えている。

4. 重要テーマ3 組織力の向上について

個々の会員は独立して業務を行っているが、組織として機能することによりその業務や社会活動がさらに強化される。法律家司法書士全体が、社会にさらなる貢献ができるよう組織力の向上をはからなければならない。これは、現在企画部を中心に検討がなされているが、当会全体で進めるべき事業であるので会員の皆様のご協力を引き続きお願いする次第である。また、当会が進むべき道を先導する活動をしている会員に対して、それを支援できる組織作りにも引き続き力を注いでいきたい。

最後に、会員の皆様におかれましては、司法書士会という組織の存在を積極的に捉えていただき、能動的に活用していただきたい。司法書士会を活用した業務の増加、知識や執務能力の向上、リーダーシップや協調力といったさまざまな「人間力」の養成など、日頃の業務だけでは得られない財産を得ることができると確信している。個々人が組織を活用することこそが、会員及び司法書士会の発展に繋がるのである。

総 務 部

総務部長 丸 田 幸 一

1. まず、総務部所管の委員会を紹介する。

(1) 苦情処理委員会・綱紀委員会・注意勧告小理事会・紛議調停委員会

残念ながら、これらが総務部の中心業務となっている。日々、その対応に奔走したと言っても過言ではない。正直言って、総務部で思い出されるのはこれしかない。ここに、その件数を述べておく。

・ 苦情申立	3 1 件
・ 綱紀委員会への調査委嘱	1 3 件
・ 注意勧告小理事会	9 件
・ 紛議調停委員会	1 件
・ 懲戒処分	2 件

委員会等の構成員の皆様におかれましては、ご多忙の中貴重なお時間を割いて大変な業務にご尽力いただき、改めて感謝申し上げます。

それと共に、この苦情関連に浪費している執行部及び委員等の皆様の時間と、会員の皆様の会費の多額さには、大変憤りを感じる。

執行部は限られた時間の中で事業執行しており、苦情等が増えると、県会の建設的な事業執行に直接且つ多大な影響がでる。

そして、何よりも市民の皆様に被害を及ぼすことがあってはならない。司法書士制度に対する社会の信頼の低下も避けなければならない。

改めて、苦情等の撲滅を願うばかりである。

(2) 非司法書士対策委員会	委員会報告に記載
(3) 専門職連絡委員会	同上
(4) 規則等改正委員会	同上
(5) 裁判所連絡委員会	同上
(6) 広告等調査委員会	同上
(7) 事故処理委員会	同上
(8) 登録調査委員会	司法書士登録に疑義がある場合に、日司連に報告するが、前年度は案件なし。
(9) 選挙管理委員会	前年度は活動なし。

2. そして、下記のと通りの各種会議の準備・運営である。

■理事会準備会 → 理事会開催週の月曜日午後6時～7時30分、理事会の効率化のため議事の整理をしている。

■理事会 → 毎月第1木曜日午後6時～8時、その他臨時理事会

■正副会長会 → 毎月第1木曜日午後4時30分～5時30分、主に苦情関連対応

■県支部連絡協議会 → 2回

■新入会員オリエンテーション → 新入会員の皆様への関連団体の紹介を6回開催した。

■法務局との定期協議会(桐友会) → 主に不動産登記業務に関して意見交換をした。

■九州ブロック各県部長連絡協議会 → 9月に宮崎で開催された。各部の業務について意見交換をした。

■四県交流会 → 神奈川・愛知・兵庫・福岡の同規模会の執行部の意見交換会を10月に神戸で開催した。

■総会 → 役員改選がなされた

■総務部会 → 主に総会準備である。

3. 県会事務局全般 → 事務局長も参加して、毎週水曜日の朝に定例報告会を始め、職員相互の業務の理解を図っている。会員管理システムが導入され、会員情報の把握が容易になった。
会館のトイレ改装・文書整理などハード面の整備を行った。

4. 綱紀関連の規則改正に取り組んだ。本総会に上程している。

5. 福岡・北九州・久留米の法務局において、司法書士法施行規則41条の2に基づく非司法書士による登記申請の調査を行った。特に、商業登記における非司事案が見受けられたが、その対応は法務局所管となっている。

6. 研修単位未達会員への文書及び面談による指導を随時行った。

7. 会員データ管理システムを整備した。今後、会員の履歴や登録事項、その他の情報を一元的に管理し、会務の執行や事業の企画に有効に活用していく。

経 理 部

経理部長 福 永 龍 三

経理部は日々の予算執行を行い、各月決算及び期末決算並びに予算編成等の業務を行った。

1. 平成23年度の一般会計および特別会計の予算を執行した。
2. 平成23年度の一般会計及び特別会計の決算書類作成並びに公益法人会計基準に基づいた財務諸表の作成を行った。
3. 平成24年度予算案の作成
平成24年度の一般会計及び特別会計の予算案作成を行った。
4. その他
 - (1) 各支部交付金折衝会議の実施
 - (2) 県会経理ソフトの更新
 - (3) 会費徴収規程の見直し
 - (4) 運営基金特別会計と財務調整積立金特別会計の統合に関する検討
 - (5) 成年後見制度推進基金特別会計の廃止に向けた検討
 - (6) 旅費規程の見直し（継続検討中）
 - (7) 会費の減免等に関する細則の見直し（継続検討中）

企 画 部

企画部長 李 漢 彦

本年度の重要テーマは、①会員の業務支援の強化・充実、②組織力の向上、③司法アクセスの強化である。これらを踏まえて、企画部としては以下のテーマを設定した。

1. 法律相談時のコミュニケーション能力の向上
2. 自死問題への法律家としての関与について
3. 地方自治体等とのネットワーク構築の推進
4. 県・支部の執行体制の改善
5. 会員の会務への参加強化について
6. 重要テーマに関して必要な上記以外の企画・立案

これらのテーマの下、業務の改善のため本年度は具体的に以下のとおり企画・実施した。

1. 執行体制に関する調査（アンケート・ヒアリング）結果を踏まえ、今後の会員研修の内容や進め方等について、現在調査結果を分析・検討中である。
2. 前年度から引き続き福岡市精神保健福祉センター・医師・精神保健福祉士との事例検討会の開催、また、精神保健福祉士と連携しながら相談者のメンタルヘルスを念頭に置いた法律相談を行ったが、本年度からは社会事業部を中心に展開した。
3. 現在の地域包括支援センターとの連携を参考にしながら、多重債務、生活保護、自死等地方自治体等との交渉や打合せを通してネットワークの構築を推進したが、これらも2と同様社会事業部を中心に展開した。
4. 前年度からの執行体制に関する調査結果を踏まえ、県と支部の事業・運営の執行全体及び支部再編後の検証を始めた。特に、会議、懇親事業、協同事業（収益事業）等の改革・立ち上げの企画・発案を行った。また、県会事業の発展・効率化のため部長会を開催し事業仕分けを行った。
5. 会員が会務への参加を魅力あるものにするための企画・立案も4と同様に行った。
6. 司法過疎対策事業について、司法アクセス充実・拡大の一制度として位置づけ、支援の継続を行い、今後の事業展開のあり方を検討した。

広 報 部

広報部長 小 原 俊 治

本年度、広報部では相談会の広報、司法書士の制度広報を目的とした対外向け広報、会員向けの対内広報として会報発行を行った。

特に対外向け広報として、①専門学校とのコラボ企画②高校生による一日司法書士③市民公開講座を実施した。

各活動のため、広報部会、会報編集部会を編成し、対外向け広報については、更に各企画ごとに小部会を編成し、会議を行ってきた。

各事業の対外広報には福岡県司法書士会ホームページを有効活用し、タイムリーに情報をリリースしていった。

一 活動実績

1. 制度広報

ア 相談会広報

司法書士会が各種相談会を主催していることを広く市民に知っていただくことは司法書士の職能を広報する最も効果的な方法である。

また、相談会開催の広報は相談件数に影響を与えるため、確実に広報される必要がある。特に、成年後見相談会・法の日一斉相談会については、会員が面談相談に応じるため、より多くの相談者に利用いただけるよう、より確実な広報が望まれる。

広報手段としては無料の市町村広報誌や市町村ホームページを活用し、相談会前のニュースリリースによる新聞への掲載依頼、当日のニュース報道や取材依頼を行った。また、成年後見相談会・法の日一斉相談会については、支部広報部が中心となり広報活動を行った。

極力、経費を掛けない広報に努めているが、近時は、市町村広報誌への掲載依頼が多く確実に掲載されるわけではないので、ある程度の有料広告も利用しなければならない状況である。

今年度の相談会広報は以下の通りである。

(日付はいずれもニュースリリース日)

2011. 4. 4	交通事故物損トラブル電話相談会
2011. 4. 13	東日本大震災に関する電話相談
2011. 8. 30	成年後見相談会
2011. 9. 21	法の日一斉相談会
2011. 11. 4	賃貸住宅トラブル面談・電話無料相談会
2011. 11. 15	労働トラブル110番
2012. 2. 1	インターネットトラブル相談会
2012. 2. 16	外国人・在外邦人の相続登記相談会

イ 対外向け広報

① 専門学校とのコラボ企画

市民目線による「司法書士の情報提供ツール」を作成してもらう目的で福岡市内のデザイン専門学校の学生7チームに参加いただき、各作品のプレゼンテーションの結果、優秀賞として司法書士業務内容をデザインしたブックカバーとしおりの作品と司法書士業務内容を双六で表現したうちの2作品を選定し、8月3日の司法書士の日に表彰した。

プレゼンテーションや表彰式の模様は、TNCテレビや西日本新聞からの取材を受け、ニュース放送と新聞紙面に掲載された。

優秀作品のブックカバーとしおりは、現在、福岡県下数箇所の書店や図書館に備え置かれており、市民参加型の相談会やセミナーにおいて配布中である。うちわは現在作成中であり、ゴールデンウィークに博多どんたくの会場にて配布予定である。

② 高校生の一日司法書士

8月3日司法書士の日の記念事業として、福岡市内の県立高校を対象に司法書士業務を体験していただく高校生4名を募集し、司法書士の業務説明をしたうえで、司法書士事務所・法務局・裁判所を見学してもらった。

当日は、朝日新聞の取材を受け、紙面に掲載された。

③ 市民公開講座

2月19日に北九州市において、「よくわかる相続・遺言」をテーマに市民公開講座を開催した。日本司法書士会連合会のイメージキャラクターとなっている人気お笑いコンビ「ロザン」をゲストに招いたのが功を奏したのか、定員190名に対し163名の市民の皆様に参加いただき、熱気ある公開講座となった。

当日は、西日本新聞の取材を受け、紙面に掲載された。

2. 対内広報

今年度も年4回の会報を発行した。

今年度は従来の内容に加え、各支部に情報提供をお願いして、各支部年2回（1号あたり3支部ずつ）支部コーナーを掲載した。

3. ウェブサイト

今年度行われた各種相談会及び県会事業をウェブサイトでバナー広告し、タイムリーに情報提供した。

また、今年度新たに「司法書士ブログ」を開設し、現在、一日司法書士及び青少年法律講座の模様を掲載し、市民へ情報提供している。

4. 有料広告

前年度に引き続き、雑誌「ビッグイシュー」にサポーター団体としての登録をし、福岡市営地下鉄赤坂駅の付近案内図に会館並びに司法書士の業務内容を掲載した。

5. 各会議

平成23年（2011年）度 業務日誌参照のこと。

二 総括

1. 相談会広報について

今年度は昨年度に比べ全体的に相談件数が減少した。当日テレビ取材を受け報道されると相談数は飛躍的に増加するが、今年度テレビ取材を受けたのは成年後見相談会のみであり、当該相談会のみ相談件数が昨年度を上回った。各相談会ではアンケート調査を実施し、より効果的な広報手段の構築に努めているが容易ではない。賃貸住宅トラブル面談・電話無料相談会では、国土交通省からの補助金により150万円相当の広報活動をしたが相談件数は伸びなかった。広報の目的は相談件数を伸ばすことではなく、司法書士が相談会を実施していることを市民に伝えることで司法書士の存在を市民に伝えることだと自らに言い聞かせた一年であった。

2. 対外向け広報について

ア コラボ企画について

専門学校生に司法書士の情報発信ツールを作成いただくという初めての試みであり、当初は不安もあったが、出来上がった作品はいずれも素晴らしいものであった。本企画についてはマスコミにも興味を持っていただき、他県の広報部からも高い評価を受けた。何よりプレゼンテーションに参加いただいた学生の方々にも司法書士業務内容を伝えることができ、非常に広報効果の高い企画であった。

イ 高校生の一日司法書士について

この企画も当会では初めての企画であった。前年度、大分県会が実施した際、高校生の応募がなく苦勞したとの話を聞いていたので心配していたが、募集後すぐに定員を充たす応募があった。

法務局、裁判所の対応も非常によく、参加した高校生達は一様に満足した様子であった。ただ、多くの高校生を一度に受け入れることは困難なため、県内各所で同様の企画が実施できれば良いのではないかと思った。参加した高校生より、将来、司法書士を目指したいという発言があったことが印象的であった。

ウ 市民公開講座について

この企画は前年度に続き2度目の企画であった。前回、福岡市で開催したため、今回は北九州市で開催した。ゲストに芸能人を呼ぶこともあり不安材料も沢山あったが多くの市民に参加いただき、司法書士業務に留まらず総合相談センター、ADRセンターの情報提供をすることができた。今年度では一番経費をかけた企画であったが、非常に有意義な企画であった。

3. 会報発行について

現在、年4回発行している会報については、本年度当初の会議で発行回数は適当であるか検討した。支部再編や会員数の増加に伴い、会員間の関係が希薄になっていると言われている昨今、各会員や各部会・委員会の活動等を広報することで少しでも会員間の関係強化に繋がればとの思いの中、情報が劣化しないよう、年4回の発行回数を維持している。今年度から支部活動を掲載し支部間の情報交換に役立ててもらっている。他県

会の会報も参考にしながら編集会議を重ねることでより有用な紙面作成に取り組んだ一年であった。

4. ウェブサイトについて

恥ずかしながら広報部長就任以前は、県会ホームページを会員検索以外に利用したことがなく、どのような情報が市民に発信されているのか気にも留めていなかった。県会ホームページは他県会から参考にしたいと申し出があるほど内容が充実しており、新着情報やバナー広告を利用して最新の情報をタイムリーに発信している。ホームページの掲載内容に対する市民やマスコミの反応も多く、今後ますますホームページの活用が必須となるであろう。

今年度新たに開設した司法書士ブログから様々な事業活動を発信することで、より多くの市民への司法書士業務広報が期待される。

5. 最後に

効果がすぐに現れない広報事業の難しさを痛感するとともに、多額の予算を与えていただきこれで良いのかと自問自答しながら事業執行した一年であった。

お金をかければどんな広報もできるが、それが広報効果に直結するわけではないことを目の当たりにし、どんな高額な広告より会員一人一人の日々市民と真摯に向き合う執務姿勢こそが、司法書士の存在価値を世に示す優れた広報であることを再認識させられた。会員の皆様には自らが司法書士制度の広告塔であるとのご認識のもと、執務に励んでいただければ幸いである。

研 修 部

研修部長 奈良田 真 作

1. はじめに

福岡県司法書士会研修規則が昨年度施行され、会員の研修単位履修に対する意識が非常に高まったことは会員各位において感じておられることと思う。もともと日本司法書士会連合会の「日司連会員研修規則」「日司連会員研修実施要領」において、12単位履修義務が明確化されていたのであるが、我が福岡会では、更に一步踏み込み、うち1単位以上の倫理研修単位の履修義務を課しており、会員各位が所定単位を履修できるよう、時機を見て研修会を企画・開催した。

2. 単位制研修

本年度は、4回の業務研修会をおこなった。研修内容に関する県研修部と支部研修部の位置づけを意識しつつ、法改正、比較的新しい分野、会員からの要望に基づいたもので業務研修会として取り上げる事ができるものを研修内容とした。具体的には、農地法が絡む不動産登記、農業生産法人設立登記、労働事件、民法改正、裁判業務（簡易裁判所における訴訟等の代理業務、本人訴訟支援）である。講師陣は、現役の裁判官、弁護士、司法書士（福岡会、連合会からの派遣）であり、例年に比べると実務直結の内容であった。また、冒頭にもあるとおり、福岡会では倫理研修1単位以上の履修義務が課せられているため、倫理単位認定の研修を都合3回実施した。

本年度印象に残ったのは、労働事件研修終了後のアンケート結果を拝見したところ、研修に参加いただいた会員の多くが、講師の哲学的な思考・発想に共感し、社会問題化している事態を認識した上で、司法書士という職能を通して、日常業務において社会に貢献したい、本研修を機に新たな分野の問題に取り組んでいきたい、という高い意識を持ち合わせておられるということであった。研修を企画した側として率直に嬉しく、福岡会の司法書士を頼もしく感じた次第である。

3. 年次制研修

会員であれば、5年に1度は機会が巡ってくる日司連主催の義務研修である。福岡会では、例年同様、県下6箇所で開催いただいた。受講対象者は原則として自身の支部で受講することになるが、福岡会では、県下各支部においてそれぞれの日程で研修を運営している関係上、事前に申し出て許可を得ることを条件に、他支部での受講もできるようになっている。これは各支部のご理解とご協力の下で成り立っているものである。この場を借りてお礼申し上げたい。

4. 九大司法研修

本年度は、業務により関係の深い内容として、前期は監査役制度、コーポレートガバナンス、後期は民法（債権関係）改正の総論、各論として司法書士業務に関わりが深い

債権者代位を中心に研修をおこなった。受講者は福岡会のみならず、広く九州内の司法書士会にも案内を行っている。少しでも会員の負担を軽くし、参加しやすいように、受講料の割引きを行った結果、後期では受講者が増えた。

5. その他

研修部では、会員の研修単位履修状況を随時確認把握している。年明けには所定の研修単位を履修されていない会員に対して、また、3月に入って単位を全く取得いただいていない会員に対して、それぞれ現在把握している履修単位数と今後の研修予定を、後者に対しては視聴型研修制度や単位付与申請書を案内するなどした。また、会員専用ホームページ上に、日司連の研修情報システムの案内や、単位付与申請の書式をより目立つところに持ってくるなど、会員に対して研修制度の告知並びに単位履修促進の働きかけをおこなった。

平成23年度業務研修会報告

① 第1回業務研修会（4／9）

テーマ 第1部：農地法と登記 第2部：農業生産法人の設立登記
講師 第1部：芳司英樹会員 第2部：寺崎郁彦会員（福岡会）
出席者 267名
会場 九州ビル9階

② 第2回業務研修会（8／27）

テーマ 第1部：労働事件はおもしろい
第2部：苦情・懲戒事例の再確認と司法書士会を利用する
自己防衛方法
講師 第1部：井下顕弁護士（福岡県弁護士会）
第2部：丸田幸一会員（福岡会）
出席者 301名
会場 福岡ファッションビル

③ 第3回業務研修会（11／5）

テーマ 民法（債権関係）改正について
講師 恩田英宜会員（日司連 総合研究所）
山田茂樹会員（日司連 総合研究所）
出席者 229名
会場 レソラN T T 夢天神ホール

④ 第4回業務研修会（1／21）

テーマ 第1部：裁判所関連業務
第2部：多様な司法書士訴訟

講 師 第1部：澤谷修造判事（福岡簡易裁判所）
第2部：加藤俊明会員（神奈川会）
出席者 248名
会 場 九州ビル

ほか

倫理研修会（1／21）
テーマ 執務での危険な落とし穴（職務上請求についての注意点）
出席者 179名
講 師 萩林和則会員（福岡会）
会 場 九州ビル

研修会（3／24）
テーマ 「年度末集中セミナー～倫理を含んで4単位～」
第1部：司法書士の気概について
第2部：高齢者との不動産取引
第3部：不動産と税金
講 師 第1部：丸田幸一会員（福岡会）
第2部：岩下透会員（福岡会）
第3部：宮脇秀代会員（福岡会）
出席者 103名
会 場 九州ビル

平成23年度九州大学司法研修報告

- ① 第1部九州大学司法研修講座（9／24）
テーマ 監査役制度の現状と課題
講 師 西山芳喜教授（九州大学）
出席者 36名
会 場 福岡ビル
- ② 第2部九州大学司法研修講座（9／25）
テーマ コーポレート・ガバナンスと会社法 比較法的論点の考察
講 師 上田純子教授（九州大学）
出席者 30名
会 場 福岡ビル

③ 第3部九州大学司法研修講座（2／4）

テーマ 民法（債権関係）改正1

講師 田中教雄教授（九州大学）

出席者 47名

会場 電気ビル本館 8号会議室

② 第4部九州大学司法研修講座（2／5）

テーマ 民法（債権関係）改正2

講師 七戸克彦教授（九州大学）

出席者 55名

会場 電気ビル本館 8号会議室

社会事業部

社会事業部長 濱 田 なぎさ

本年度の社会事業部の事業は、東日本大震災被災者への支援体制を整えることから始まった。あの未曾有の災害に対して日本だけでなく世界中の人々が、自分に何ができるのかと問いかけ行動してきたと思われるが、当部も同じ思いで、司法書士会として何ができるか問いかけ行動を起こした。支援規模が掴めない状態で動き始めなければならなかったことから、相談員日当無償での震災被災者への電話相談事業を立ち上げたが、これに対しては一部の会員から批判も寄せられ、強制会での活動の難しさを感じた。ただ、このことは、司法書士会として事業を推進していくためには会員の方々の理解・協力を得るべく言葉を尽す必要があることと、批判を恐れずやるべきことはやると行動を起こすことという、ややもすれば相反する意見と思えることでありながら当たり前のことを、改めて考えさせられた。

社会事業部は、司法書士会において、一番市民に身近な事業を行っている事業部である。市民の権利擁護のためにどう行動していくべきか、会員及び事業運営を支えて頂いている事務局の皆様のご理解・協力を得ながら、本年度の経験を次年度事業に活かしていきたい。

1. 相談事業

(1) 司法書士総合相談センター事業

司法書士総合相談センターは、当会の相談事業の中核として、各支部に設置し相談事業の企画運営を行っている。司法書士総合相談センターにおいて行われている電話相談は、電話相談という簡易性と毎日必ず行われているという利便性から、各機関からの評価も高く、当会が行う市民への司法サービスとして定着している。ただ、本年度同センターに寄せられた相談件数は昨年と比べ減少している。これについては、他の相談機関でも同様の現象が起こっていることから多重債務相談の減少がその理由ではないかと言われているが、正確なところは、各相談センターの分析を待って、次年度県会でも検討を行いたい。また、相談センターで行われている相談会に関して、継続相談に繋がっているものが少ないように感じられるので、この点についても次年度検討を行いたいと考えている。

相談センターの運営に関しては、年度当初に、相談会の相談票が一般家庭に誤送信されるという事件を受け、相談票の提出方法を改訂し、その上で個人情報の取扱（FAX利用、相談票の取扱他）、苦情・事故対応、研修単位の取り扱い、文書間の齟齬修正、重複部分の削除、マニュアルの分量軽減を目的とし、司法書士総合相談センター設置規則等の改訂作業を行った。本定時総会において上記規則改正が可決されることを条件に、平成24年7月1日より、改訂版のマニュアルが施行されるが、その内容については、会員の皆様方には改めてご案内するとともに、県会業務研修会においてご説明する予定である。

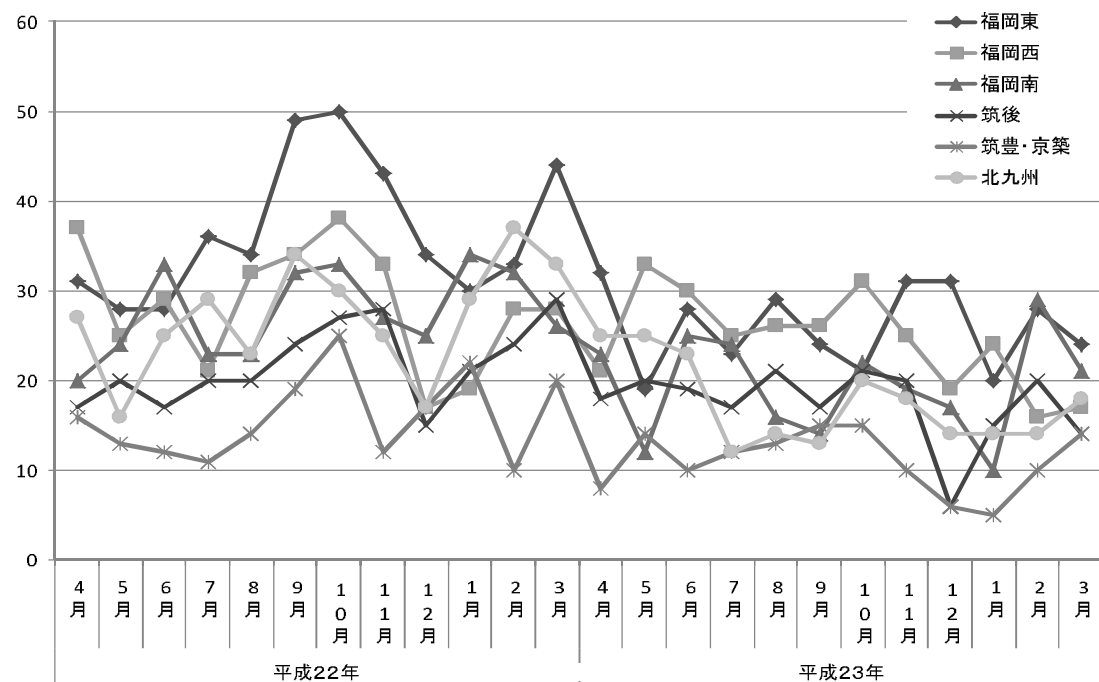
【司法書士総合相談センター 登録相談員数】

		福岡東	福岡西	福岡南	筑後	筑豊・京築	北九州	全体
登録相談員数	平成22年度	81名	73名	98名	75名	39名	92名	458名
	平成23年度	86名	72名	95名	76名	41名	95名	465名
	内 多重債務相談登録	69名	65名	69名	46名	22名	66名	337名
登録率		45.3%	50.0%	53.4%	63.9%	60.3%	57.8%	53.8%

【司法書士総合相談センター 紹介システム・電話相談・面談相談 相談件数】

		福岡東	福岡西	福岡南	筑後	筑豊・京築	北九州	全体
紹介システム	平成22年度	440件	341件	332件	262件	191件	325件	1891件
	平成23年度	310件	293件	232件	208件	132件	210件	1385件
電話相談	平成22年度	447件	254件	446件	165件	217件	909件	2438件
	平成23年度	417件	274件	399件	207件	203件	821件	2321件
面談相談	平成23年度				13件		1件	14件

【司法書士総合相談センター 紹介システム 相談件数推移】

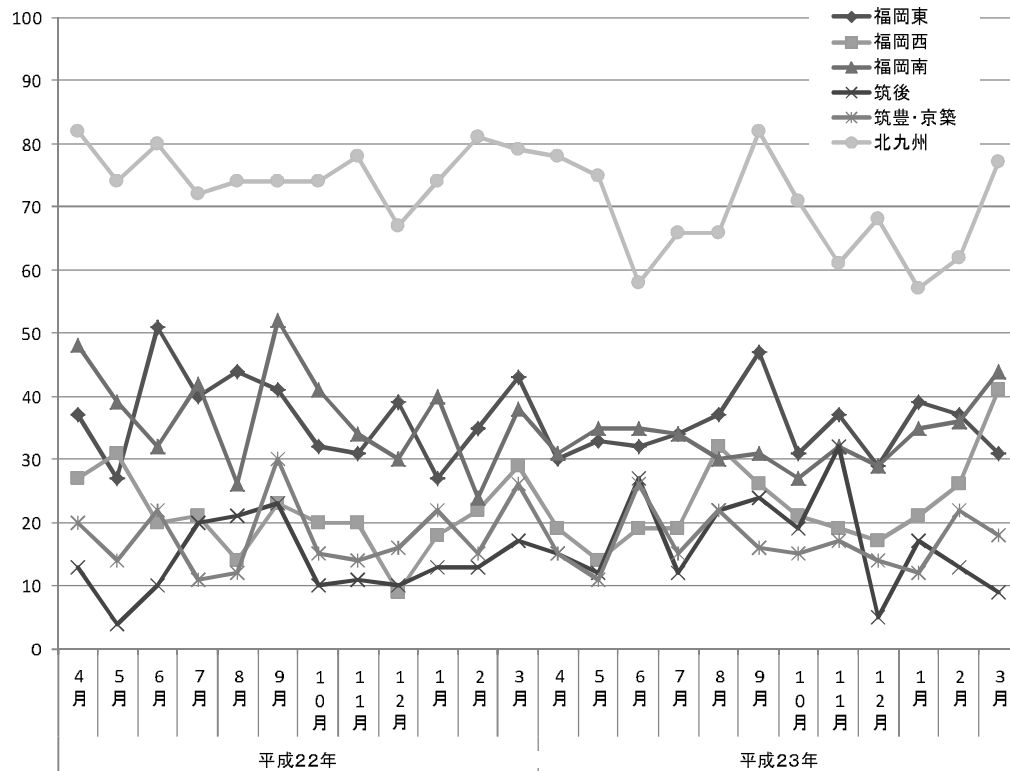


福岡東	31	28	28	36	34	49	50	43	34	30	33	44	32	19	28	23	29	24	21	31	31	20	28	24
福岡西	37	25	29	21	32	34	38	33	17	19	28	28	21	33	30	25	26	26	31	25	19	24	16	17
福岡南	20	24	33	23	23	32	33	27	25	34	32	26	23	12	25	24	16	14	22	19	17	10	29	21
筑後	17	20	17	20	20	24	27	28	15	21	24	29	18	20	19	17	21	17	21	20	6	15	20	14
筑豊・京築	16	13	12	11	14	19	25	12	17	22	10	20	8	14	10	12	13	15	15	10	6	5	10	14
北九州	27	16	25	29	23	34	30	25	17	29	37	33	25	25	23	12	14	13	20	18	14	14	14	18
全体	148	126	144	140	146	192	203	168	125	155	164	180	127	123	135	113	119	109	130	123	93	88	117	108
	1891												1385											

【電話相談会開催曜日】

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
北九州	福岡東	筑豊・京築	福岡西	福岡南
	筑後		北九州	

【司法書士総合相談センター 電話相談 相談件数推移】



福岡東	37	27	51	40	44	41	32	31	39	27	35	43	30	33	32	34	37	47	31	37	29	39	37	31
福岡西	27	31	20	21	14	23	20	20	9	18	22	29	19	14	19	19	32	26	21	19	17	21	26	41
福岡南	48	39	32	42	26	52	41	34	30	40	24	38	31	35	35	34	30	31	27	32	29	35	36	44
筑後	13	4	10	20	21	23	10	11	10	13	13	17	15	12	27	12	22	24	19	32	5	17	13	9
筑豊・京築	20	14	22	11	12	30	15	14	16	22	15	26	15	11	26	15	22	16	15	17	14	12	22	18
北九州	82	74	80	72	74	74	74	78	67	74	81	79	78	75	58	66	66	82	71	61	68	57	62	77
全体	227	189	215	206	191	243	192	188	171	194	190	232	188	180	197	180	209	226	184	198	162	181	196	220
	2438												2321											

(2) 東日本大震災・原発事故被災者支援

災害発生直後から、相談員研修会開催、フリーダイヤル電話相談開設を行い、日司連電話相談への協力、現地相談会への相談員派遣等も行ってきた。電話相談の相談件数は、途中0件という状態が続いた時期もあったが、相談員の皆様のご協力のもと活動を継続し、震災後1年を経過したこの頃では、原発被害補償に関する相談を始めとして多くの相談が寄せられている。

この支援事業を通して、相談事業の基本は、声の届くところに継続して出かけていく（窓口を設ける）ことであると、改めて感じた。災害から1年経過した今日でも、日々の生活に追われ、心も体も疲れ、どこに何を相談していいかわからず途方に暮れているという相談者の方も多い。今後もそのような方が、自らの重荷を預けられるような、寄り添える支援を継続していきたい。

【相談会】

日付	相談会名	形式	相談員・支援要員数	相談件数
4月18日～	東日本大震災電話相談	電話	延べ243名	62件
6月11・12日	東日本大震災の被災者を対象とした宮城県内一斉無料相談会	面談	7名	16件
9月17・18日	宮城県・静岡県共催 気仙沼相談センター等における相談会	面談	4名	8件
11月6日	福島県青年司法書士協議会主催 原発補償金説明会ならびに生活再建相談会	面談	3名	8件
3月25日	福島県司法書士会主催 原発賠償説明会・相談会	面談	2名	4件

【研修会】

4月8、9日	18:00 ～ 20:00	福岡県司法書士会会館4階	受講者数	65名
「東北太平洋沖地震に関する相談電話」事前研修会 講師 安河内肇会員、島田直明会員、花田貴之会員、柿木高紀会員、坂田亮平会員				
5月19日	18:15 ～ 21:00	都久志会館 401～404会議室	受講者数	52名
東日本大震災被災者支援研修会 ① 災害時の心のケア 講師 青木美紀子氏(福岡市精神保健福祉センター 社会復帰係係長) ② 東北太平洋沖地震に関する法律問題と相談時における対応 講師 安河内肇会員、島田直明会員、花田貴之会員、柿木高紀会員、坂田亮平会員 ③ 東日本大震災電話相談会の概要の説明 講師 濱田なぎさ会員				
8月10日	18:30 ～ 20:30	福岡県司法書士会会館4階	受講者数	15名
東日本大震災被災者支援 意見交換会 ① 福島原発損害賠償の法的対応について ② 東日本大震災現地相談事例検討 講師 安河内肇会員、島田直明会員、花田貴之会員、柿木高紀会員、坂田亮平会員				

(3) 各種相談会及び研修会開催

下記の通り、本年度も各種相談会・研修会を開催した。

全国一斉成年後見相談会及び全国一斉司法書士法律相談会については、準備の負担軽減等を図るために実施マニュアルを作成し、また広報的な利点を考え予約受付をフリーダイヤルの統一番号とするなどの運用改善を行った。

交通事故及び不動産渉外登記を扱った相談会は、本年度初めて行ったものである。相談件数としては低調に終わったが、司法書士の特性を活かせる分野であると思われるので、今後も取り組みを検討していきたい。

また、下記以外にもADRセンター運営委員会主催の「賃貸住宅トラブル相談会」の企画・運営にも携わった。

【相談会】

日付	相談会名	形式	相談員・支援要員数	相談件数
4月9日	司法書士による交通事故物損トラブル相談会	電話	半日16名、終日1名	5件
9月10日	全国一斉成年後見相談会	面談	半日41名、終日11名	41件
10月1日	全国一斉司法書士法律相談会	面談	半日106名、終日71名	228件
		電話	半日10名・終日2名	45件
11月23日	労働トラブル110番	電話	半日12名、終日1名	11件
2月25日	外国人・在外邦人の不動産登記相談会	面談	半日2名、終日1名	2件
2月	相続登記はお済みですか月間			8件

【研修会】

4月15日	17:00 ～ 18:45	福岡県司法書士会会館4階	受講者数	39名
相談業務研修会 《新人研修》				
講師 岡崎昇会員				
11月7日	18:30 ～ 20:45	都久志会館 401・402会議室	受講者数	52名
「事例から学ぶ労働トラブル解決」研修会				
講師 中村淡衣会員 小林高幸会員 姫野徳寛会員 大山衆平会員				

【派遣相談会】

日付	相談会名	形式	相談員・支援要員数	相談件数
福岡市各区役所 月1回	福岡市市民相談室	面談	延べ84名	375件
福岡・北九州各 月1回	九州管区行政評価局総合行政相談所	面談	延べ24名	113件
6月4日	専団連 共同相談会(4地区)	面談	半日16名・終日19名	83件
9月4日	専団連 共同相談会(福岡)	面談	半日9名・終日3名	27件
12月3日	相談員・支援要員(派遣)	面談	半日10名・終日2名	34件
10月20・24・26日	行政評価局 一日合同行政相談所	面談	半日4名・終日2名	28件
11月7～11日	福岡県 多重債務無料相談ウィーク	面談	相談員申出 41名	2件
1月18日	全国森林組合連合会 相続に関する相談会	面談	半日4名	13件
2月12日	全国一斉！法務局休日相談所	面談	半日18名・終日3名	71件

2. 関係機関との連携強化・推進

福岡県多重債務問題協議会、九州管区行政評価局等関係機関との連携を図り、上記1（3）の派遣相談会実施や協議会への参加等を行った。

また、リーガルサポートふくおかと合同会議を開催し、成年後見相談事業を推進していくための連携方法について協議を行った。

苦情処理委員会

委員長 山 本 人 司

1. 委員会の目的

当委員会は、会員の業務に関する苦情の申立に対し、その円満な解決のために、会員に適切な指導および指示を与えてこれを処理することを目的としている。

2. 委員会の判断基準

苦情に対する委員会の判断基準は、司法書士法、福岡県司法書士会会則、司法書士倫理等に照らし「司法書士として業務の遂行が適正に処理されたかどうか」である。したがって、具体的な苦情事案に対しては、当委員会において苦情申立人及びその相手方から事情を聴取した上で、不適切な業務を行ったと思われる会員には業務の改善を求めることになる。

3. 近年の苦情件数

平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
39件	39件	44件	32件

4. 委員会開催日及び苦情事案取扱件数

第1回	平成23年	4月26日	1件
第2回	平成23年	5月24日	1件
第3回	平成23年	6月28日	3件
第4回	平成23年	7月26日	0件
第5回	平成23年	8月24日	4件
第6回	平成23年	9月27日	5件
第7回	平成23年	10月25日	3件
第8回	平成23年	11月22日	3件
第9回	平成23年	12月16日	3件
第10回	平成24年	1月24日	4件
第11回	平成24年	2月27日	2件
第12回	平成24年	3月26日	3件
合計			31件

5. 苦情の原因

苦情事案のほとんどが債務整理事件であり、その原因が「説明不足」「報酬が高い」「司法書士と連絡が取れない。」というものが多い。

非司法書士対策委員会

委員長 上 西 哲 博

1. 委員会の運営

平成23年度は、委員7名により運営を行い、業務日誌に記載のとおり5回の会議を開催した。

2. 活動の内容について

平成23年度の活動内容は、次のとおりである。

(1) 業務範囲の検討

前委員会から留任した構成員は2名のみであったため、非司法書士問題の対策にあたって必要な知識を委員全員で共有するべく、勉強会を行った。

(2) 前委員会の作成した非司法書士の情報収集と違反行為防止対策のための告知用文案について再検討し、修正を加えた上で、これを執行部に提案した。

これを受けて、執行部から法務局及び裁判所に「非司防止対策プレート」の設置を打診し、法務局においては検討中である。

(3) 情報提供案件の協議

一般市民と会員から情報提供があった案件につき、委員会で協議した。

司法書士総合研究所

所 長 大 部 孝

総合研究所は、司法書士の職能に関する諸制度並びに法令について、その調査研究を行い、会務執行の意思決定に資するとともに、司法書士の法律実務家としての資質の向上を図ることを目的として設置された。

今年度は、従来の趣旨に加え、講師養成の目的を付加し、各研究会において、出来るだけ早期に研修講師派遣要請に対応することにした。また、新規に、日司連総会により承認された「司法書士法改正大綱」を受けて、県会執行意思決定に供すること、同時に司法書士法制度におけるより深い研究をめざし司法書士法改正検討研究会を設置した。

他の研究会においても、主任研究員をはじめ各研究員の幅広い知識集約と精査の結果、研究成果の提出があるものについては、今後、会員に情報提供していきたい。なお、詳細な各研究会報告は、各主任研究員に委ねるが、会長より諮問を受けて設立された研究会は以下の通りである。

不動産登記研究会/債権法研究会/訴訟代理研究会/商業法人登記研究会 司法書士法改正検討研究会/家事問題研究会（研究なし）

不動産登記研究会

主任研究員 江 上 隆

不動産登記研究会は、本年度については、「根抵当権の確定と登記」をテーマに研究会を開催した。

今般の経済不況に伴う法人の倒産等が目立つ中、不動産競売手続きや滞納処分との関係及び金融機関等の倒産処理、金融機関の有する不良債権処理等の現場における問題として浮上し、司法書士として時間的制約がある中で迅速な対応が迫られる場面に「根抵当権の確定と登記」がある。そこで、本年度は、根抵当権の確定を研究テーマとし、11回の研究会を開催し、根抵当権の元本確定の実務を掲げ、根抵当権の確定について理論と登記の両面から研究を行った。

本年度の研究会の成果として、根抵当権の確定に関する質疑応答、先例、実務の手続等をQ&A形式にわかりやすくまとめた「あなたの知らない元本確定登記（仮称）」を成果物として、会員へフィードバックさせることができると考えている。

債権法研究会

主任研究員 小 原 俊 治

当研究会の本年度の活動方針は、法制審議会「民法（債権関係）部会」において提出された「民法（債権関係）の改正に関する検討事項詳細版」を1冊にまとめた「民法（債権関係）の改正に関する検討事項」を中心に民法（債権法）改正検討委員会編の「債権法改正の基本方針」や各研究員が持ち寄った資料を参考にして、各研究員が研究テーマの進行役となり、以下のテーマを研究した。

今年度は特に立法提案趣旨を意識しながら以下テーマを研究した。

- ・ファイナンスリース・第三者のためにする契約・法律行為
- ・民法（債権関係）の改正に関する中間的な論点整理・パブリックコメントの作成
- ・法律行為、意思表示・代理及び授權・条件及び期限・期間の計算
- ・消滅時効・民法（債権関係）改正－中間的な論点整理から中間試案に向けて
- ・履行の請求・債務不履行による損害賠償・契約の解除

商業・法人登記研究会

主任研究員 尾 方 宏 行

会社法が施行されて、早いもので5年経過し、商業登記実務もある程度定着してきたように思われる。しかしながら、企業を取り巻く環境は日々変化しており、これに対応するべく企業法務分野における情報も日々更新されているところである。我々司法書士がよりよい企業の支援者となるべく、最新の情報を取得する必要があることはいままでもないが、会員各人において最新の情報を取得するのは困難でもあり、また、関東や近畿地方と比べると実際の実務の件数も少なく実務レベルからの情報取得も難しいのが現状である。そこで、当研究会の本年度の活動方針は、最新の会社法・商業登記実務について、会員に研究成果を発表することを目的として、最新の会社法・商業登記の情報を積極的に取得し、これをさらに研究会内で議論し研究することとした。最新の会社法・商業登記実務に関する情報取得方法としては、東京司法書士会が開催した「商事法務研修会」（全6回、うち2回出席）に可能な限り出席し、その情報を取得することや研究員各人において情報を取得し、実務上重要と思われる内容について議論し、情報交換することによって行った。

研究テーマ：・組織再編（特に合併）・種類株式・商業登記全般

訴訟代理研究会

主任研究員 木 崎 正 亮

当研究会では、本年度のテーマを「交通事故」として研究を行った。

研究は、「司法書士の専門分野の拡大」を念頭に、司法書士が交通事故事案に関する法律相談を受け、その事案の解決に必要な司法書士制度、民事訴訟制度、各種保険制度等に潜む諸問題や法的専門知識・技術等について、事例検討の方法により議論がなされた。なお、事例検討の対象となる事例を交通事故に限っていないが、これは、交通事故以外の事案のうち交通事故の事案の解決に資するテーマを含むものを検討する目的からである。次年度は、引き続き事例検討により研究を積み重ね、その研究成果を会員に対して報告できるようにしたいと考えている。

なお、主な研究内容は、以下の通り

事例報告及び事例検討（事例：交通事故（物損）損害賠償請求事件）

（事例：申込証拠金返還請求事件）

その他、アンケート調査の実施に関する協議等

司法書士法改正検討研究会

主任研究員 山 下 祐 一

当研究会は平成23年1月31日に第1回研究会を開催したばかりであり、平成23年度中に研究成果を上げることは不可能であった。そこで、平成24年度研究方針（第1回研究会において決定）等を以下に提示し、これをもって平成23年度の報告としたい。

日司連は現在「司法書士法改正大綱」を元に法務省と協議を行うなど法改正に向けての準備作業を行っている。将来これに基づいて司法書士法改正案が策定され、具体的な法改正へと進んでいくはずである。当会は、これら一連の予想される動きに適切な対応（会員の意見の集約、研修会の実施等）をしていかなければならない。

当研究会は、当会による上記各種対応の実効化に寄与するべく、現行司法書士法、法改正大綱等の分析及び検討並びに意見の提言を行っていきたいと考えている。

主要な研究テーマとして、現在のところ「業務範囲」及び「懲戒制度」が2大テーマになると考えているが、研究の進行に伴い変化していく可能性がある。

消費者問題対策委員会

委員長 及 川 修 平

1. はじめに

本年度は、これまで取り組みを充実させてきた多重債務問題に関する取り組みのほかに、広く司法書士として取り組むべき消費者問題とは何かをテーマに活動を続けてきた。

以下に述べるように他団体との情報交換や新しい分野に対する取り組みの強化のスタートを切るなど、今後、当会として取り組んでいくべきものの素地となったのではないと思う。

2. 消費生活センターとの合同勉強会の開催

昨年に引き続き、福岡県下の消費生活センターとの合同勉強会を開催した。福岡県における消費者被害に関して消費生活センターの相談現場における状況を知るとともに、司法書士として、当会が消費者相談の受け皿となれるよう、開催を企画しているものであるが、以下記載するとおり、一定の成果を上げることができたと考えている。

今後は、各地域との連携を深めることができるよう、支部との協力体制のもと、事業を継続していくことが重要となると考えている。

日 時：2011年7月27日(金) 6時30分～

場 所：福岡ビル9階Aホール（福岡市中央区天神1丁目11番17号）

内 容：敷引特約・更新料訴訟をめぐる最高裁判決についての検討

インターネットトラブルをめぐる紛争について

コーディネーター：及川修平

参加者：消費生活相談員28名、司法書士11名

日 時：2012年3月3日(土) 午前10時00分～

場 所：あいれふ9階 大研修室（福岡市中央区舞鶴2丁目5番1号）

内 容：成年後見制度の概要（発表者 司法書士 島田直明）

成年後見制度を利用した消費者被害の救済事例（司法書士及川修平）

参加者：消費生活相談員58名、司法書士5名

3. インターネットトラブル電話相談会の開催

福岡市消費生活センターとの協議の中で、インターネットトラブルが増加し、深刻な消費者被害を生んでいる現状にあることが明らかとなったことを踏まえ、急遽、インターネットトラブル電話相談会を開催した。

今度も、当会として継続した相談場を確保するべく、努力をしていくことが重要であると考えている。

【事前研修】

インターネットトラブルに関する研修会

日 時：1月20日 18時30分～20時30分

会 場：都久志会館 401～403会議室

講 師：① 1部 インターネットトラブルに関する基礎知識

木津圭太郎会員、櫻井菜穂子会員

② 2部 福岡におけるインターネットトラブルの概要と事例報告

全国消費生活相談員協会九州支部長 井出龍子氏

受講者：48名

【相談会】

インターネットトラブル相談会

日 時：平成24年2月4日 10時～16時

場 所：司法書士会館3階

相談件数：5件

相談員・支援要員数：半日10名

4. 多重債務研修の開催、個人再生委員の選任を要しない名簿について

個人再生委員の選任を要しない名簿への登載要件となる研修会として、各支部に研修会の開催を依頼するとともに、当委員会としても多重債務研修会を開催した。

倒産手続においては、手続き上、破産者や再生債務者の財産をどのように取り扱うか、が極めて重要であるところ、福岡県弁護士会より吉原弁護士を招き、破産管財人から見た破産手続を講義いただいた。

以下に述べるとおり、当会会員の書類作成を行った事例として、申立内容の真正が問われる事例もあることから、今後も継続して、研修会を開催することが必要である。

多重債務研修会「破産管財事件の注意点」

日 時：10月21日 18時30分～20時30分

会 場：天神ビル11号会議室

講 師：福岡県弁護士会 吉原洋弁護士

受講者：103名

5. 福岡地方裁判所破産係、個人再生係との協議

ここ数年、破産係、個人再生係との協議を行っていなかった実情を踏まえ、手続きの運用面等を確認するとともに、当会からの要望を伝える場として、福岡地方裁判所破産係、個人再生係との協議の場を設けた。

日 時：2011年10月27日（木）16時00分～16時40分

場 所：福岡地裁本館2階会議室

出席者：県会：及川修平消費者問題対策委員会委員長 徳永慎一理事

地裁：高尾光浩第4民事部2係総括主任書記官

渕上個人再生主任書記官 古館自然人管財主任書記官

宮原書記官（同時廃止担当）、川崎書記官（法人破産担当）

専門職連絡委員会

担当幹事 金 丸 武 士

福岡県専門職団体連絡協議会「専団連」は、福岡県内の社会保険労務士会、弁護士会、公認会計士協会北部九州会、九州北部税理士会、土地家屋調査士会、不動産鑑定士協会、行政書士会と司法書士会の8団体で構成され、業際ネットワークを構築し、市民のためのトータル・サービスを目指している。

なお、日本弁理士会九州支部は、前期限りで退会した。

【本年度事業】

1. 第21回定期大会

日 時：平成23年 9月15日（木）午後3時から午後5時15分まで

場 所：ホテル日航福岡

大会次第

(1) 第一部 定期大会 *当番会：福岡県土地家屋調査士会

(2) 第二部 講演会 『東日本大震災後の日本及び九州の経済状況』

講 師 坂井 政美 氏（西日本新聞社）

2. 第15回親睦囲碁大会

日 時：平成23年 6月11日（土）開催

場 所：日本棋院九州本部 参加31名（当日欠席1名）

3. 第17回総士会親善ゴルフ大会

日 時：平成23年 9月24日（土）開催

場 所：ザ・クラシックゴルフ倶楽部 参加52名（当日欠席4名）

4. くらし・事業なんでも相談会

(1) 4地区合同相談会・・・・・・相談者169名

平成23年 6月 4日（土）、下記4会場にて実施

①あいれふ 10階講堂 ②パークサイドビル9階ホール

③久留米市役所3階会議室 ④飯塚市立岩公民館

(2) くらし・事業なんでも相談会・・・・・・相談者67名

平成23年 9月 4日（土） 「あいれふ」にて実施

(3) くらし・事業なんでも相談会・・・・・・相談者71名

平成23年12月21日（水） 福岡朝日ビルにて開催

5. 理事会・幹事会合同会議

(1) 第1回専団連理事会・第1回幹事会合同会議

平成23年 8月 8日(月) 福岡朝日ビルにて開催

(2) 第2回専団連理事会・第3回幹事会合同会議

平成23年12月21日(水) 福岡朝日ビルにて開催

6. 幹事会

(1) 第2回幹事会

平成23年10月11日(火) 福岡県土地家屋調査士会館にて開催

(2) 第4回幹事会

平成24年 2月15日(水) 福岡県土地家屋調査士会館にて開催

7. 共同相談運営委員会

参加8団体(8つの士業)が共同で開催する相談会の運営を行う。

今年度8回の共同相談運営委員会が開催された。

8. 共同研究会の定期開催

定期開催を行っている共同研究会は次の二つである。

(1) 企業法務・会計部門研究会

(2) 不動産部門研究会

当会役員	理事：日下部 政 俊	理事：仲 幹 男
	幹事：金 丸 武 士	幹事：本 田 昇
	共同相談運営委員：岩 永 加寿美	
	金 光 香陽子	
	不動産部門研究会担当：岩 下 透	

平成24年度も、例年通り、共同相談会などを開催するとともに、主に新規会員を対象とした交流会を行う。

司法書士事務職員委員会

委員長 池 田 みどり

1. 本年度の研修の狙い

昨年度実施のアンケート結果を検討したところ、事務職員がよりレベルの高い研修を望んでいること、倫理の研修に対する興味も見えた。そこで、事務職員による本職の執務の支援という基本姿勢を維持しつつ、本年度は、事務職員の執務に対する意欲の向上並びに倫理問題に対する認識の保持を目的に設定した。具体的には、下記の第1部、第2部の研修テーマである。また、税務については、仕事だけでなく、個人の問題としても役に立ち、興味を持っていただけるものと考え、第3部の研修テーマを選んだ。

2. 研修日程及び内容

日 時：平成23年11月19日（土）

場 所：九州ビル 9階 大ホール

参加者：137名（うち資格者4名）

テーマ：第1部 本職の業務と事務職員の業務の境界・立会・懲戒事例

講師 阿部 寛 会員

第2部 高齢者と不動産取引 講師 岩下 透 会員

第3部 不動産と税金 講師 宮脇秀代 会員

3. 研修結果

高齢者との取引に関するテーマや税金には、参加者も興味を示し好評であった。倫理についても、関心は高いように思われる。研修内容についても、概ね分かり易く、興味深かったとのアンケート結果がでている。本年度の当委員会が設定した目的は、概ね達成されたものと考ええる。

研修会場の場所、講義時間、休憩時間等は、それぞれ意見があった。全ての参加者が満足することは難しいと思うが、検討していきたい。

法教育推進委員会

委員長 中 谷 陽 子

本年度、当委員会は平成19年度より引き続き議論を重ねてきた法教育教材の完成・出版を主な事業目標として活動した。この教材については、これまで会報「ふくおか」や当委員会の事業報告の中でも紹介してきたので、ご存知の方も多いと思うが、「紙芝居」をツールとした法教育教材であり、長期間にわたる委員会内での議論の末、平成24年1月に『紙芝居で学ぶ法教育教材「解釈のちから」』が完成し、出版することができた。

この出版物は教材である「紙芝居本体」はもとより、紙芝居がパワーポイント化された「CD-ROM」も付録として添付することにより、多様な教育現場、教育機会で、簡便かつ効果的に使用できるように工夫されている。また、授業展開例や学習指導案例を掲載することにより、学校の教員のみならず、法律家やその他の指導者でも的確に法教育のポイントを押さえた授業が行うことができるように配慮されている。

教材完成後の当委員会の活動としては、まずは当会から法教育を広めていくために、各支部において法教育授業を実践していただく勉強会として、平成24年1月13日にこの教材を使用した法教育授業の模擬授業を開催した。会館会議室に各支部の法教育担当者の方々に集まっていただき、金源副委員長が講師を務め、パワーポイント教材を使用した約40分間の授業を行った。模擬授業後に、初めてこの教材を目にされた方から教材及び授業に対する様々な感想をいただき、今後の教材の改定や法教育の授業展開を考える上で大変参考になった。

次に、会員以外の一般の方にもこの教材を宣伝するため、広報部に依頼し、県会対外用ホームページに法教育専用バナーを設置していただいた。これにより、法教育に関心のある多くの方々がこの教材を購入し、法教育授業を実践していただけることを期待している。また、以前より当委員会と交流のあった西宮市の小学校教諭の松本先生がこの『紙芝居で学ぶ法教育教材「解釈のちから」』についても論述している法教育に関する論文が、法務省の平成23年度法教育懸賞論文日本司法支援センター賞を受賞されたことは、この教材を全国的に宣伝する大きな後押しになった。

年度末の平成24年3月31日、日本司法書士連合会と広島県司法書士会との共催で、広島県司法書士会会館に於いて第3回広島親子法律教室が開催された。昨年度に引き続き、当委員会からは1名の委員が参加し、次年度、当委員会で計画している北九州市の小学校における公開授業に向けて、他団体や他県会の情報収集することができた。

以上が、本年度の当委員会の活動報告である。事業目標であった法教育教材の完成に至るまでには、各委員や多くの関係者の方々にご協力いただいたこと及び会員のみなさんからご支援いただいたことに、この場をお借りして心より感謝の意を表したい。

情報公開委員会

委員長 小 原 俊 治

本年度は、委員改選に伴い、新委員選任のための会議を一度開催した。

当委員会では、昨年度、県会が公開する情報の範囲についての検討並びに情報公開に関する規則、情報公開に関する細則の各規定と現状との整合性について検討を行い、修正作業が終了している。

本年度、情報公開に関する規則、細則の改正の必要性がないと判断したので、当委員会では対応すべき活動はなかった。

新人研修委員会

委員長 島 田 直 明

1. はじめに

本委員会は、司法書士試験合格者で登録前の新人を対象とした配属研修委員会と登録後間もない新人を対象とした登録後研修制度委員会を統合し、両新人に対する研修を一体的に行い、より効果的な研修制度を構築するため、本年度より新たに設置された委員会である。

2. 研修日程

【研修日程】

《登録前新人研修》

平成23年11月24日	合格証書授与式後新人研修説明会
平成23年12月 3日	平成23年度合格者集合研修（開講式、九B司法過疎フォーラム含）
平成23年12月 4日	平成23年度合格者集合研修（ビジネスマナー研修他）
平成24年 2月16日	配属研修生受入講師団説明会
平成24年 2月22日	平成23年度合格者集合研修（直前マニュアル解説他）
平成24年 3月 5日 ～ 同年 3月30日	配属研修第1クール
平成24年 4月 2日 ～ 同年 4月26日	配属研修第2クール
平成24年 4月27日	配属研修閉講式

《登録後新人研修》

平成23年 4月 1日 ～ 平成23年 9月30日	登録後研修第3期生第2クール実地研修
平成23年10月 1日 ～ 平成24年 3月31日	登録後研修第3期生第3クール実地研修
平成23年10月22日	登録後研修第3期生集合研修（報酬の歴史）

3. 本年度の事業

《旧配属研修委員会所管事業》

本年度より、日司連、九Bの新人研修の大幅な日程変更により、昨年までの通例であった配属研修の第1クール（12月中旬～1月中旬）、第2クール（3月中旬～4月中旬）については、変更を余儀なくされたが、2クール制はそのまま維持し、特別研修終了後、平成24年3月5日から4月26日まで行った。年度末、また年度初とご多忙の中、配属講師を引き受けて頂き、ご指導いただいた講師にはこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

また、配属研修前に開催した3日間の集合研修においては、昨年同様「司法書士としての可能性」を新人に伝えることに重きを置き研修を行うとともに、社会経験のない新人が多いことから、ビジネスマナー研修についても半日日程で実施した。

《旧登録後委員会所管事業》

旧登録後研修制度委員会が実施していた新人研修について、予定では本年の8月より第4期の研修生を募集する予定であったが、現在の方法での研修を維持することは難しく、第4期生の登録後研修については、見送った。第3期生については、実地型研修、集合研修と予定通りの研修を行った。

また、現在、新たな新人研修制度構築へ向けて委員会内で議論を行っている最中であるが、本年度中の新人研修制度の確立、新人研修規則の制定については、難しかった。

高齢者・障がい者権利擁護委員会

委員長 牧 園 雅 充

この委員会は、自治体の地域包括支援センター、障がい者生活支援センター等と連携することにより、司法書士として、高齢者・障がい者の権利擁護に積極的に取り組んでいる。

23年度は、以下の事業を実施した。

1. 県下全域に配置した窓口委員による支援センターとの情報交換、支援センターからの相談に対する対応、又成年後見制度や高齢者の為の法律問題に関する支援センター関連の学習会・講演会への講師派遣等を実施した。
2. 障がい者に対する権利擁護活動は、福岡市各区を担当する窓口委員を中心に、障がい者生活支援センターとの連携を深めるため「成年後見Q&A」「窓口委員名簿」等を配布し、情報交換を行った。併せて窓口委員の体験談、事例検討会を実施した。
3. 窓口委員に全国一斉成年後見相談会（9月10日実施）のポスター等を支援センターに持参、訪問し広報を行った。
4. 地域包括支援センター等、自治体の担当部署との連携をより深めるため、高齢者・障がい者権利擁護に関する事例を集約し、9月の全国一斉成年後見相談会以後、上記関係部署や窓口委員に提供する為の「成年後見Q&AパートⅡ」の作成に取り組む。

規則等改正委員会

委員長 丸 田 幸 一

1. 第62回定時総会において会費・会員証の返還・役員の守秘義務・広告に関する会則改正を行った。

2. 日司連からの「増加傾向にある綱紀事案に対し全国の司法書士会において適正かつ統一的な運用を行う事を目的として、現行規則上不明確であった被調査会員及び苦情申立人への対応等に関する規程の整備をしてほしい」旨の要請により、下記の会則・綱紀関連規則・規程の改正に取り組み、会則・規則につき本総会に上程した。

- (1) 会則
- (2) 綱紀委員会規則
- (3) 注意勧告運用規則
- (4) 紛議調停規則
- (5) 会員の業務広告に関する規則
- (6) 苦情対応窓口の設置に関する規程
- (7) 事故処理委員会規程
- (8) 役員等選挙規則

3. 平成24年7月9日に施行予定の「出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律」により「外国人登録法」が廃止されることに伴い、外国人登録制度が廃止され、また、同日施行予定の「住民基本台帳法の一部を改正する法律」により外国人住民票制度が創設される。

これを受け、本会会則第6条（司法書士会員の入会手続及び入会）について、第2項第2号（入会届の記載事項）及び第3項第3号（入会届の添付書面）の変更案を本総会に上程した。

簡裁代理推進委員会

委員長 坂 田 亮 平

本委員会は、簡裁代理権を幅広く活用することにより、一般民事事件に関する相談及び受任を多くの会員が行えるようになること、またそれにより司法書士による市民に対するリーガルサービスが充実したものになることを目的として活動を続けており、本年度は以下のことを行った。

1. 少額事件に対する報酬補助制度の実施

昨年度より検討を続けてきた経済的利益が30万円以下の少額事件に対する報酬補助制度を平成23年10月1日より実施した。

利用実績は以下のとおりである。

件数	事件類型	申込日	支給日
1件目	未払賃金請求事件	10/ 6 申込	10/13 支給
2件目	保証債務請求事件（被告）	10/ 6 申込	10/13 支給
3件目	貸金返還請求事件	10/13 申込	10/28 支給
4件目	賃料等請求事件（被告）	11/15 申込	不支給
5件目	地役権抹消登記手続請求事件	12/ 2 申込	12/21 支給
6件目	敷金返還請求事件	12/15 申込	1/12 支給
7件目	貸金返還請求事件（被告）	1/11 申込	2/10 支給
8件目	不当利得返還請求事件（被告）	1/11 申込	2/10 支給
9件目	立替金請求事件（被告）	1/26 申込	2/ 9 支給

2. 事例検討会の開催

昨年度に引き続き、登録年度が浅く実務経験が少ない会員を重点対象者として事例検討会を開催した。開催内容等は以下のとおりである。

開催日	場所	内 容	参加者
平成23年 9月14日	県会館	不動産賃貸借契約 休眠担保権抹消	20名
平成23年11月21日	北九州支部	建物明渡請求 囲繞地通行料	8名
平成24年 1月19日	久留米市役所	売買代金請求 損害賠償請求	6名
平成24年 3月22日	県会館	事業用賃貸 未払賃金請求	13名

3. サポーター制度の利用推進

平成20年度より継続して実施している本事業については、これまで利用が伸び悩んだため、対象事件制限の撤廃を行い、新体制で平成24年1月より実施を開始した。利用実績は1件（請負代金請求事件）であった。

男女共同参画推進委員会

委員長 三代 由美子

1. ハラスメント防止のための指針の検討

男女共同参画推進委員会では、これまでに会員に対して、ハラスメントやジェンダー意識に関するアンケートを実施し、その結果を分析したうえ、問題点及び注意点を中心にした解説書（冊子）を作成して会員に配布した。

今年度は、もう一歩進んで、当会においてハラスメントを防止するための指針を作成し、会員に周知徹底を行うことを活動の主な目的として取り組んできた。

具体的には、ハラスメント防止の規則なのかガイドラインなのか、そして内容として、対象範囲はどこまでなのか、相談はどこでどう対処するのか、研修、啓蒙はどうするのか等について、さまざまな角度から議論を行い、現段階においては、ガイドライン作成が適当ではないかという結論のもと、ガイドライン案作成を行い、理事会での協議を受け、完成に向けて取り組んでいる。

2. ハラスメント相談窓口設置についての検討

当会では、現在、相談窓口として、苦情処理委員会、紛議調停委員会、そして、綱紀に関する綱紀委員会があるが、ハラスメントに関する相談は、とてもデリケートな問題を含んでいるため、これらの相談窓口とは別にハラスメントに特化した相談窓口の設置が必要ではないか、それは可能なのか、置く場合の相談の流れはどうなるのか、どこまで対処できるのか等について他の組織の現状も参考に検討を行ってきた。

今後、今ある相談窓口との調整等を含めて、さらに検討が必要な課題である。

3. 研修会の開催

ハラスメント防止のためには、どのようなことに注意しなければいけないのか、日常の中で落とし穴に落ち込まないように配慮していただくため、啓蒙の一貫として研修会を開催した。

各支部へ研修会の打診を行い、今年度は、福岡南支部と筑後支部にて開催した。

(1) 日 時：平成23年 8月11日（木）午後6：00～6：30

場 所：天神ビル11階 （福岡南支部研修会内）

テーマ：「セクハラ、パワハラの注意点」寸劇と解説

(2) 日 時：平成24年 1月14日（土）午後1：00～1：30

場 所：久留米市役所内会議室（筑後支部研修会内）

テーマ：「セクハラ・パワハラの注意点」寸劇と解説

裁判所連絡委員会

委員長 丸 田 幸 一

1. 前期、3回の委員会を開催し、福岡簡易裁判所とのパイプ作りに取り組んだ。その結果、平成23年10月31日に、裁判官及び書記官との意見交換会を開催することができた。

裁判所からは、「訴訟・調停事件の同時進行プログラム（並行型）の導入」について説明がなされた。

司法書士会からは、下記の件につき質問・要望を伝えた。

- ① 地裁への移送について国民（司法書士の簡裁代理権）にご配慮いただきたい。
- ② もし可能であれば、最高裁判所の「敷引判決」についての見解をお聞きたい。
- ③ 本館6階の資料室の利用をさせていただきたい。
- ④ 事件書類の謄写方法をご説明下さい。

尚、詳細については平成24年3月30日に会員用ホームページに掲載している。

2. 福岡県弁護士会にお願いし、市販されていない書籍「破産法実務」について、司法書士会会員への広報の承認をいただいた。非常に充実した書籍であり、是非実務に活用していただきたい。

3. 当委員会ルートで、研修部主催の、澤谷修造福岡簡易裁判所裁判官による業務研修会「裁判所関連業務について」が平成24年1月に開催された。非常に有意義な研修会であった。

広告等調査委員会

委員長 谷 崎 哲 也

今年度は、平成22年10月1日に施行された「福岡県司法書士会会員の業務広告に関する規則」（以下、規則という。）及び「福岡県司法書士会司法書士の業務広告に関する運用指針」（以下、運用指針という。）に基づき、市民又は本会会員から寄せられた本会会員の業務広告について、個別具体的に規則及び運用指針に照らし合わせて、会員の指導を行う予定であった。

しかしながら、今年度は市民や会員からの苦情・問い合わせがなかった。これは、昨今の過払金返還請求の縮小に伴い、目に余る債務整理事件の業務広告自体が減った事、市民及び会員が業務広告に慣れてしまった事などに理由があると思われる。

また、現状の業務広告は、一時の過払いバブルと呼ばれた債務整理、特に過払い金のみで事務所経営をしている事務所の過渡期に差しかかっているものと思われ、今後はさらに広告自体が減少すると思われる。そのため、今後は本当の意味での業務広告のあり方が問われるのではないかと考えられる。

昨今、新聞広告、折り込み広告、テレビ、ラジオなどの広告媒体による広告は減ったものの、この先はパソコン、スマートフォンの普及に伴い、インターネット上の広告が氾濫し、問題となってくるのではないかと思慮される。

そのひとつが、他社が行う広告（紙媒体、ネット問わず）の中に司法書士事務所が掲載された場合、当会の規則第1条の目的にある業務広告に当たるのか？他社のホームページに載っていた場合はどうなのか？広告主体がどこにあるのかなど、今後さまざまな問題が発生すると思われる。

そのため、今後は、会員の業務広告の適正化を図りながら、時代の流れに則した業務広告のあり方を検討するとともに時代遅れにならないよう規則等の改正も含めた検討が必要であると考えます。

最後に会員の皆様へのお願いであるが、県内各地には、それぞれ地域の新聞、フリーペーパーなどが多数あり、本委員会のみでは対応できない状態である。

そのため、本会会員の業務広告に疑問があった場合は、当委員会までご連絡いただきたい。

経済的困窮者の権利擁護委員会

委員長 濱 田 なぎさ

当委員会は、前年度までの法律扶助推進委員会、生活保護支援対策本部、自死問題対応部門を統合し、新たに設置された委員会である。

昨年、我が国では、生活保護受給者が200万人を突破し、自殺者は14年連続3万人を超えた。この二つの事象に共通するものは何かと考えたとき、現代社会の「生きづらさ」を感じる。

過剰な競争社会、労働の使い捨て、そしてその果てに、抛り所となる社会保障さえも不備ということであれば、一つ階段を踏み外せば最後のセーフティネットである生活保護に頼らざるを得ない。また、そのような状態に追い込まれることは、自らの存在価値を否定され、何をやっても無駄、この世から逃げたいという心境に人々を追い込んでいくように思われる。

そのような社会において、我々司法書士は何をなすべきか。その問いに答えるために、当委員会は経済的に困窮した方が抱える様々な「生きづらさ」を解消するため、今年度以下の支援事業を行ってきた。

1. 自殺企図者・念慮者への支援事業

当会では、昨年度から、経済的な問題を抱える自殺企図者に対して、医療機関へ司法書士を派遣して法的支援を行うと共に、退院後の自立を支援するために社会資源への橋渡しを行うための相談事業（以下「ベツトサイド法律相談事業」）に取り組み始めたが、今年度はその事業をさらに推進すべく、北九州市・久留米市等への働きかけを行った。また、福祉専門職と法律家が同席する形で相談を受けることで、依頼者の負担を軽減し、より相談者に寄り添った相談が受けられるのではないかと趣旨のもと、福岡市と共催で「借金・こころの電話相談」「こころと法律の相談会」を開催した。この相談会は臨床心理士・精神保健福祉士・精神科医師等の福祉専門職と同席で相談を受けるもので、相談者のニーズの高さが感じられた。

この他、この経済状況下から中小企業事業者への支援の働きかけも重要と考え、九州経済産業局、商工会議所連合会、商工会連合会に協力依頼を行い、連携を図っていくこととなった。また、自殺の危険因子としてその関連が注目されているアルコール問題にも取り組むために、福岡断酒友の会に講師派遣を行った。

【相談会】

日付	相談会名	形式	相談員・支援要員数	相談件数
9月5～9日	借金・こころの電話相談	電話	延べ12名	13件
3月19日	こころと法律の相談会	面談	半日9名・終日2名	9件

【研修会】

7月21、25日、8月4、24日	あいれふ	受講者数	16名
「借金・こころの相談」(電話相談会)事前研修会 講師 林幹男氏(福岡いのちの電話理事長)、松尾公孝氏(臨床心理士、福岡いのちの電話相談員)			
2月28日	17:00 ～ 19:00	あいれふ	受講者数 13名
司法書士及び救急病院職員向け自殺予防・支援研修会 ①「自殺予防について」 講師 衛藤暢明氏(福岡大学病院精神神経科医師) ②「ベッドサイド法律相談について」 講師 大部孝会員			

2. 民事法律扶助事業推進

会員の皆様のご極力のもと、当会会員の法テラス契約率や援助申請件数は全国的にも高く、会員の方に法テラス福岡副所長、民事法律扶助審査委員にも就任して頂くなど協力関係を築いている。

しかし、これまでは、法テラス福岡及び法テラス北九州との間で司法書士会として協議の場を持つことがあまりなく、会として法テラスに運用改善について申し入れをする場もなかったことから、今年度は、法テラス福岡執行部及び事務局、法テラス北九州執行部に対して会として協議申し入れを行い、意見交換を行った。

また、民事法律扶助審査委員に関して、経験不足から、他の審査委員に依存し受け身の審査をしがちな委員も一部存在するとの意見を受け、審査委員の能力向上や審査委員同士の連携を図るために、審査委員を対象とした意見交換会を行った。

法律扶助事業に関しては、日本は質量ともに不十分であるといわれており、市民の司法アクセスを確保するために、会員の皆様にさらなる協力をお願いしたい。

【相談会】

日付	相談会名	形式	相談員・支援要員数	相談件数
4月11日	法テラスの日 無料法律相談会	面談	半日10名	5件
10月3・7・12・14・20、11月17日	法テラス巡回法律相談会	面談	半日4名・終日2名	5件
2月23～24日	法テラス 法律扶助の日相談会	面談	相談員申出 54名	14件
10月	全国一斉司法書士法律扶助推進月間	援助申請件数		77件

【研修会】

11月9日	18:30 ～ 20:30	福岡県司法書士会会館4階	受講者数	21名
民事法律扶助審査委員意見交換会 講師 濱田なぎさ会員				

3. 生存権確保への取り組み

ホームレスの方々への理解を深め支援者を広めていくために、研修会を開催した。

また、会員の生活保護同行支援等を支援するための「経済的困窮者の救済支援事業」に対して、今年度も59件の助成を行った。実際の支援件数はこの数倍ではないかと思われるので、会員の方々にこの事業を周知し、支援の輪を広げていきたい。

【研修会】

2月29日	18:00 ～ 20:00	福岡県司法書士会会館4階	受講者数 11名
「ホームレス問題を考える」～映画「渋谷ブランニューデイズ」を通して～ ① 映画「渋谷ブランニューデイズ」 ② 貧困問題最前線での具体的な取り組み 講師 大部孝会員、濱田なぎさ会員			

綱紀委員会

委員長 阿 部 寛

当委員会は、会員の綱紀、品位に関する調査を行うことにより会員の綱紀を保持し、もって司法書士制度に対する国民の信頼にこたえることを使命とする。

当委員会の行う調査とは、会則第49条により会長から付託を受けて、会員が司法書士法、司法書士法施行規則、日本司法書士会連合会会則、会則に違反する事実又は違反するおそれのある事実の存否を調査することである。

平成23年度の綱紀事案数は13件であったが、この数字は昨年度と同数であり、依然として大量の綱紀事案の調査を行っている。また、平成23年度の綱紀事案の特徴は、債務整理事件の不適切な事件処理及び確認不足による事件処理である。

【債務整理事件について】

綱紀事案の大半が債務整理事件であり、司法書士倫理、福岡県司法書士会債務整理事件の処理に関する規則等を理解したうえで執務を行っていれば防げたであろうと思われる報酬等の説明不足、面談無しの受任（受任後も面談しないまま事件処理を行っている。）等の事案が多かった。依頼者等からの苦情・懲戒申立は、前記のような不適切な事件処理を発端とし、その後の事件処理でも報告が十分になされていないなど、信頼関係を著しく損なったうえでのものが多い。

依頼事件を受任・処理するにあたって、依頼者との信頼関係の構築・継続が何よりも重要であるが、今一度司法書士制度の原点に立ち返り、依頼者の信頼に応えるべく執務を行うことが必要であると考えます。

【確認不足による事件処理について】

司法書士の職責は、「人、物、意思の確認」という実体確認をし、適切に事件処理を行い、将来の紛争を予防することにあるが、受任の趣旨が不明確なまま事件処理に着手しトラブルに発展した事案、受任事件の処理中に不確定要素があるにも拘らずそれが未解決の状態で安易に事件処理結果を約束したことによりトラブルに発展した事案があった。

紛争予防機能としての司法書士の使命・職責を自覚し、依頼事件の適切な処理を遂行していく執務姿勢が重要であると考えます。

事故処理委員会

委員長 黒 木 文 康

本委員会は、業務賠償責任保険に関する事故につき引受保険会社が実施する調査及び審査に対し、本会が助言、協力するために設置されたものである。

当会の引受保険会社は㈱損害保険ジャパンであるところ、平成23年度は同社より要請がなかった為、委員会は開催しなかった。

注意勧告小理事会

Aチーム議長 中 村 優 子

Bチーム議長 牧 園 雅 充

注意勧告小理事会は、会則第103条に基づき設置された委員会である。現在本会にはAとBの2チームが設置されている。

各チーム5名で、

Aチームが議長中村優子、副議長徳永慎一、佐々木英、本田建吾、奈良田真作、

Bチームが議長牧園雅充、副議長増田隆道、福永龍三、宮脇秀代、小原俊治で構成している。

当小理事会は、綱紀委員会の調査を受けて、司法書士法や会則違反のおそれがある事件について調査し議決をする。会員の身分に関することであり、常に衡平を保ち、会員の人格、権利を尊重し厳正かつ迅速に調査、議決を行っている。

本年度、当小理事会が調査した、あるいは調査中の事件は下記のとおり、合計9件（うち会則第104条による再調査申立事件1件）であるが、前年度は、合計13件（うち再調査申立事件3件）である。同一会員が再度別事件で注意勧告を受けるケースもいくつかあり、その会員らには説諭しているところではあるが、全般的に件数が減少傾向にあるのは、会員の倫理意識の高まりと考える。

記

【Aチーム】

調査件数4件

- ①事務従事者への監督責任など
- ②領収書不作成、補助者の監督責任など
- ③常設相談所、債務整理手続処理など
- ④債務整理手続処理など（現在調査中）

【Bチーム】

調査件数5件

- ①本人確認・意思確認義務違反など
- ②本人確認・意思確認義務違反、職務上請求書の不正使用、補助者の監督責任など
- ③注意勧告に対して再調査申立があった事件
- ④登記名義人表示変更登記の省略違反事件など
- ⑤債務整理手続処理など（現在調査中）

紛議調停委員会

委員長 島 津 節 郎

当委員会は、会則第108条により、会員の業務に関する紛議について、請求により調停を行うことを目的としている。

本年度、請求があった紛議調停事件は下記の1件である。

事 件	債務整理事件
内 容	事件放置
調停の経緯	会員が当委員会の3回の期日呼び出しに応じず、調停不調

会費減免等審査委員会

委員長 福 永 龍 三

当委員会は会則25条（会費の延納、減額及び免除）に基づき会費の延納、減額又は免除に関する審査を行うために、会則53条1項により設置された委員会であり、「会費の減免等に関する規程」及び「会費減免等に関する細則」に則って会費の減免等の申し出に理由があるかを審査し、会長にその審査の結果を具申するものである。

会員は、傷病、災害、出産・育児又は介護により会費を納入することが困難な場合は、会費の延納、減額又は免除の申請を当委員会に申し出ることができる。なお、経済的事情による場合は、会費の延納の申請が認められているのみである。

1. 平成23年度は、傷病によるもの1件（内訳 減額0件、免除1件）、出産・育児によるもの8件（内訳 減額4件、免除4件）合計9件の減免等申請があった。以上、9件の申し出に対して理由があるものと認め減免等を可とする旨の具申を会長に対して行った。
2. 当委員会の運営方法であるが、本来であるならば各委員（3名）出席して合議すべきであるが、申請案件が診断書等により一見して理由ありと認められる事案である場合に限り書面決議の方法により行っている。

ADRセンター運営委員会

委員長 藤 島 多 賢

福岡県司法書士会ADRセンターは平成20年11月1日試行開設、平成22年1月22日に法務大臣の認証（認証番号：第55号）を取得して同年4月から本格的に稼働した。平成24年3月末現在、九州では福岡県会、熊本県会、宮崎県会、鹿児島県会の4県が認証を受けている。

紛争当事者の権利意識が変容する中、今後のADR制度のさらなる発展のためにも会員各位および市民への一層の周知をはかり、紛争解決にADRセンターを利用していただけよう、引き続き鋭意活動していく所存である。

1. 福岡県司法書士会ADRセンター稼働状況

調停手続実施者名簿登載者である15名の会員（平成24年3月末現在）には、手続実施者または調停管理者としてADRセンター運営にご協力いただいている。今年度の当センターの稼働状況は申込件数：6件のうち、不応諾1件、取下3件、手続中2件であった。

【ADRセンター 平成23年度稼働状況】

事 案 内 容	結 果
近隣（騒音）に関するトラブル	取 下
名誉棄損に関するトラブル	不応諾
クレーム対応に関するトラブル	取 下
金銭貸借、器物損壊に関するトラブル	取 下
不動産賃貸借（騒音修繕他）に関するトラブル	手続中
不動産賃貸借（明け渡し）に関するトラブル	手続中

また、ADRセンターでは受付事案以外にも、一般市民や企業、団体、官庁等から年間26件の問い合わせを受けた。相談内容は多岐にわたり、紛争解決手段としてのADRに対する潜在的ニーズが多いことを感じた次第である。

【ADRセンター 平成23年度問い合わせ一覧】

問い合わせ内容	件数	問い合わせ内容	件数
賃貸住宅に関するトラブル	10	労働トラブル	1
金銭貸借に関するトラブル	2	親子関係に関するトラブル	1
境界線に関するトラブル	2	不動産に関するトラブル	1
医療に関するトラブル	1	ADRに関する問合せ等	7
人権侵害、人格権に関するトラブル	1	合計：26件	

2. 国土交通省；住宅市場整備推進等事業への取り組み

平成22年度に引き続き、国土交通省の住宅市場整備推進等事業『住宅セーフティネット基盤強化推進事業（裁判外紛争処理手続きの活用等による電話相談や面談体制の整備等に係る事業）』に応募したところ、2年続けて当会の提案事業が採択され、国土交通省の補助金により平成23年11月13日に『民間住宅賃貸借トラブル相談会』を開催した。

当事業実施にあたっては社会事業部、広報部にご協力いただき、まず賃貸借関係紛争に関連する事前説明会（全4回）を実施、この研修会（中級）受講を相談会の相談員要件とした。またラジオCMや新聞広告等、積極的に広報活動を展開した。賃貸借に特化したリーフレットの制作等を含め、上記事業への取り組みは『ADR』という言葉を市民の方々に知っていただく良い機会となった。研修会および相談会の詳細は以下のとおりである。

【『民間住宅賃貸借トラブル相談会』事前研修会（初級編）】

日 時	平成23年10月7日（金） 19：00～21：00
会 場	福岡県司法書士会館4階会議室
講 師	①及川 修平 ②坂田 亮平 ③濱田 なぎさ
受講者数	22名
テーマ	① 賃貸住宅トラブル問題について ② 簡裁代理推進支援事業等の説明 ③ 法テラス、総合相談センター等の説明

【『民間住宅賃貸借トラブル相談会』事前研修会（中級編）】

日 時	平成23年10月28日（金） 18：00～20：30 （福岡会場のみ18：15～20：45）		
会 場	福 岡	久留米	北九州
場 所	都久志会館 401, 402 会議室	久留米ビジネスパーク （宮の陣）	毎日西部会館 5階5号室
講 師	①柿木 高紀 ②有吉 伸一	①安河内 肇 ②藤島 多賢	①及川 修平 ②原田 大輔
受講者数	48名	12名	30名
テーマ	① 民間賃貸住宅の賃貸借関係紛争（敷金問題、近隣紛争など）について ② ADRについて		

【民間住宅賃貸借トラブル相談会】

日 時	平成23年11月13日（日）10:00～16:00			
相談内容	民間賃貸住宅の賃貸借をめぐるトラブルについて			
種 別	電話相談会	面談相談会		
場 所	福 岡	福 岡	久留米	北九州
	福岡県司法書士 会館（3階）	福岡県司法書士 会館（1階）	久留米商工会館 202/204会議室	T K P小倉 シティセンターK1, K2
ブース数等	4回線	2ブース	2ブース	2ブース
相談員数 (総計28名)	16名 (午前8、午後8)	4名 (午前2、午後2)	4名 (午前2、午後2)	4名 (午前2、午後2)
ADR説明 担当者	1名		1名	1名
相談件数 (総計19件)	6件	8件	2件	3件

3. ADR関連研修会の開催

平成24年3月17日、18日には九州大学大学院法学研究科；入江 秀晃 准教授を講師に迎えてADR実技研修会を開催した。福岡県会から15名、他県会からも8名の参加があり、大変有意義な研修会となった。

この他、入門編や基礎研修会なども年間を通して以下のとおり順次開催し、調停人の養成やさらなるスキルアップに取り組んだ。

【平成23年度ADR関連研修会】

日 時	研 修 会	講 師	単位数	受講者数
2011/5/25 18:30～21:00	平成23年度 第1回ADR実技研修会	藤島 多賢	2.5	6
2011/7/9 13:00～17:00	平成23年度 第1回ADR研修会<入門編>	藤島 多賢 原田 大輔 伊藤美登利	4.5	18
2011/9/17 13:00～17:00	平成23年度 第2回ADR実技研修会	細川 眞二 李 漢彦	4.0	12

日 時	研 修 会	講 師	単位数	受講者数
2011/10/8 10:00～17:30	平成 23 年度 第 1 回 A D R 基礎研修会	藤島 多賢 有吉 伸一 原田 大輔 小山貴美代 伊藤美登利 緒方 剛	12.0	5
2011/10/9 10:00～17:00				
2011/11/26 13:00～17:00	平成 23 年度 第 3 回 A D R 実技研修会	小山貴美代	4.0	10
2012/3/17 10:00～17:00	平成 23 年度 第 4 回 A D R 実技研修会	入江 秀晃 (九州大学大 学院法学研究 科准教授)	12.0	21
2012/3/18 10:00～17:00				

【平成23年度委員会等一覧表】

注意：構成員数には責任者を含む

		委員会名	所 管	構成員数	委員長 (名称は委員長等)	責任者以外の委員・研究員等					支部に 設置
常置委員会 (委員会規程第3条)		苦情処理委員会 苦情窓口	総務部	6	山本 人司	江頭 英世	矢野 聖悟	角田 敏	藤江 美保	宗 秀利	
		非司法書士対策委員会 ★	総務部	7	上西 哲博	井上 明	西田 佑介	山口 龍一	山下 由美	望月 幸治	
		司法書士総合研究所 ★	副会長	10	大部 孝	増田 隆道	本田 建吾				
		・家事問題研究会		4	能美 滋	正木 文久	藤江 美保	山崎 貴子			
		・不動産登記研究会		7	江上 隆	宗 守浩	山下 祐一	村田 圭亮	井手 誠	小嶋 美夏	
		・商業法人登記研究会		7	尾方 宏行	上西 哲博	安藤 功	松浦 寛			
		・訴訟代理研究会		5	木崎 正亮	安河内 肇	及川 修平	森部 光一			
		・債権法研究会		5	小原 俊治	島津 節郎	岩下 透	福永 修	花田 亨		
		・司法書士法改正検討研究会		5	山下 祐一	原口 智吉	上村 一朗	土井 経世			
		消費者問題対策委員会 ★	社会事業部	6	及川 修平	島田 直明	木津 圭太郎	櫻井 菜穂子			○
		専門職連絡委員会	総務部	7		日下部 政俊	仲 幹男	金丸 武士	本田 昇		
						岩永 加寿美	金光 香陽子		岩下 透		
		司法書士事務職員委員会	研修部	5	池田 みどり	檜田 文枝	板島 博子	野中 哲郎	西田 佑介		
		法教育推進委員会 ★	企画部	7	中谷 陽子	川口 香織	金源 成大	森 智章	末森 正浩	中山 浩一	
						高倉 三穂子					
		情報公開委員会 ★	広報部	3	小原 俊治	宮脇 秀代	嶋村 啓志				
		新人研修委員会 ★	研修部	7	島田 直明	芳司 英樹	木戸 孝充	猪之鼻 久美子	井上 隆祐	藤井 昭裕	
						櫻井 菜穂子					
		高齢者・障がい者権利擁護委員会 ★	企画部	6	牧園 雅充	森 浩一郎	中嶋 安雄	山崎 貴子	加藤 文雄	小副川 哲二	
		規則等改正委員会	総務部	6	丸田 幸一	李 漢彦	大部 孝	佐々木 英	安河内 肇	嶋村 啓志	
		簡裁代理推進委員会	企画部	9	坂田 亮平	吉田 善礼	及川 修平	高瀬 忠通	中村 浩二	丸尾 公彦	
						平山 智章	眞鍋 ゆかり				
		男女共同参画推進委員会	企画部	6	三代 由美子	光安 徳行	中村 有希子	安田 慶泰	末石 真弓	熊本 和美	
		裁判所連絡委員会	総務部	5	丸田 幸一	及川 修平	坂田 亮平	江島 一栄	安樂 美和		
		広告等調査委員会	総務部	5	谷崎 哲也	秋根 喬	徳永 慎一	森部 光一	安藤 功		
		経済的困窮者の権利擁護委員会	社会事業部	6	濱田 なぎさ	大部 孝	花田 貴之	森部 光一	内野 茜		
会則 (第53条第1項を除く)	会則第28条 選挙規程第7条	選挙管理委員会	来年任期	7							支部長へ 選任依頼
	会則第48条	綱紀委員会	総務部	24	阿部 寛	矢野 土喜夫	岩下 透	川原 春光	稲員 敬三	山下 祐一	
						海老 雅弘	金丸 武士	川上 美和子	岡 良宣		
						松尾 武徳	重永 西子	尾上 智子	末森 正浩		
						生津 克久	内尾 葉子	平野 幸久	矢野 公一		
						高松 まり	松田 洋一	小山 貴美代	松本 篤		
	会則第78条の4	事故処理委員会	総務部	3	黒木 文康	井上 賢二	山本 亮				
	会則第103条 注意勧告運用規程第4条	注意勧告小理事会	総務部	5	Aグループ	中村 優子	徳永 慎一	佐々木 英	本田 建吾	奈良田 真作	
				5	Bグループ	牧園 雅充	福永 龍三	宮脇 秀代	増田 隆道	小原 俊治	
	会則第108条	紛議調停委員会	総務部	7	島津 節郎	有吉 伸一	池田 みどり	伊藤 美登利			
						富田 裕子	鍛冶 誠一郎	山崎 博樹			
	会則第112条	登録調査委員会	総務部	3	吉田 善礼	大部 孝	丸田 幸一				
の理 に基 づく 委員 会		会費減免等審査委員会★	経理部	3	福永 龍三	丸田 幸一	本田 建吾				
その他	会則3条 ADRセンター設置規則	ADRセンター運営委員会 ★	企画部	9	藤島 多賢	有吉 伸一	小山 貴美代	伊藤 美登利	藤井 昭裕	緒方 剛	

平成23年（2011年）度 業務日誌

平成23年（2011年）

〔4月〕	1	登録申請（1名）	7	登録申請（1名）
	4	正副会長会	10	登録申請（1名）
	5	福岡法務局長民事行政部長着任挨拶 注意勧告告知		変更の登録申請（1名）
	6	福岡法務局総務課長着任挨拶 法テラス所長着任挨拶 九州大学法学研究院院長挨拶 登録申請（3名）	13	変更の登録申請（1名）
	7	理事会		登録申請（1名）
	8	次期正副会長会 福岡県弁護士会役員就任挨拶 登録申請（2名）	15	注意勧告小理事会Aチーム 注意勧告小理事会Bチーム（都久志会館） 登録証交付式（2名） 登録申請（2名）
	9	司法書士による交通事故物損トラブル相談会 第1回業務研修会（九州ビル）	17	代議員会
	11	法テラスの日相談会	27	登録証交付式（1名）
	12	綱紀小委員会 登録証交付式（3名）	28	苦情処理委員会
	13	次期理事会	30	新入会員オリエンテーション 登録申請（1名）
	15	最終監査会		
	18	注意勧告小理事会Aチーム		
	20	理事会		
21	変更の登録申請（1名）			
22	新入会員オリエンテーション			
25	登録証交付式（7名）			
26	第1回苦情処理委員会（TV会議）			
27	登録申請（1名）			
〔5月〕	9	登録申請（1名）	〔7月〕 1	第1回綱紀委員会 登録申請（2名）
	10	正副会長会 法務局との打合せ（非司調査）	7	理事会 正副会長会 会長指導
	11	登録申請（3名）	8	苦情処理委員会（呼出し） 登録申請（2名）
	12	理事会	12	第2回注意勧告小理事会Aチーム 苦情処理委員会（呼出し） 綱紀小員会（筑豊支部事務局）
	13	登録申請（3名）	14	新入会員オリエンテーション 登録証交付式（5名）
	17	登録申請（1名）	15	綱紀小委員会
	18	注意勧告告知	20	注意勧告小理事会Bチーム
	20	会長・事務局長面談（登録関係）	21	桐友会 登録申請（1名）
	23	会長呼出し（研修関係） 注意勧告告知	26	変更の登録申請（1名） 苦情処理委員会（TV会議システム）
	24	会長呼出し（研修関係） 苦情処理委員会（TV会議システム）	28	登録証交付式（5名）
	25	会長呼出し（研修関係） 登録申請（1名）		
	26	理事会		
	27	会長呼出し（研修関係）		
28	第62回定時総会（アクロス福岡）			
〔6月〕	2	理事会 正副会長会 登録証交付式（9名）	〔8月〕 2	変更の登録申請（1名）
	3	登録申請（1名）	4	理事会 正副会長会
			5	変更の登録申請（1名）
		9	新入会員オリエンテーション	
		12	政治連盟福岡会との協議会	
		17	登録申請（1名） 登録証交付式（2名）	
		23	苦情処理委員会 登録申請（1名）	
		24	第3回注意勧告小理事会Aチーム	
		27	第2回業務研修会（福岡ファッショビル）	
		30	法テラスとの協議会 会長・支部長会議長等会議	

〔9月〕	1	理事会			苦情処理委員会
		正副会長会	24		合格者説明会
		登録申請（2名）	25		正副会長会
	5	注意勧告小理事会Aチーム	29		部長会
	9	登録申請（2名）			綱紀小委員会
	10	成年後見相談会			
	13	登録証交付式（4名）	〔12月〕	1	理事会
		注意勧告小理事会Bチーム			正副会長会
		綱紀小委員会			登録証交付式（1名）
	14	綱紀小委員会		6	注意勧告小理事会Bチーム
	15	苦情処理委員会面談		12	正副会長会
	21	苦情処理委員会面談			変更の登録申請（1名）
	26	変更の登録申請（1名）		14	綱紀小委員会
27	綱紀小委員会	16	第9回苦情処理委員会		
	苦情処理委員会		登録証交付式（1名）		
28	企画部 作業部会	19	正副会長会		
	男女共同参画推進委員会		県・支部連絡協議会		
30	登録証交付式（2名）	26	正副会長会		
平成24年（2012年）					
〔10月〕	1	法の日相談会	〔1月〕	5	登録申請（1名）
	3	登録証交付式（1名）		10	登録申請（1名）
		綱紀小委員会		12	理事会
	4	注意勧告小理事会Bチーム			正副会長会
	5	綱紀小委員会	17	変更の登録申請（1名）	
		苦情処理委員会	21	第4回業務研修会	
		新入会員オリエンテーション	24	苦情処理委員会	
	6	正副会長会	27	登録申請（1名）	
		理事会	28	理事会	
	13	第5回注意勧告小理事会Aチーム	〔2月〕	1	登録証交付式（3名）
	18	法テラス事務局との協議会			支部交付金の概算要求折衝に関する会議 （筑豊支部事務局）
		登録証交付式		2	理事会
	24	綱紀小委員会			正副会長会
25	苦情処理委員会	3		綱紀小委員会	
27	成年後見センター・リーガルサポート福岡支部 との協議会	4		インターネットトラブル相談会	
28	登録申請（1名）	7		注意勧告小理事会Bチーム	
31	福岡簡裁との協議会	8	綱紀小委員会		
〔11月〕	1	登録証交付式（1名）	9	登録申請（3名）	
	4	綱紀小委員会		支部交付金の概算要求折衝に関する会議 （北九州支部事務局）	
	5	第3回業務研修会（民法改正に関する研修会）	13	登録証交付式（2名）	
	7	苦情処理委員会面談		登録申請（1名）	
	9	登録申請（1名）		支部交付金の概算要求折衝に関する会議 （筑後支部事務局）	
		綱紀小委員会	14	注意勧告小理事会Aチーム	
	10	理事会		第1回紛議調停	
		正副会長会		支部交付金の概算要求折衝に関する会議 （福岡南支部事務局）	
	13	賃貸トラブル相談会			
	17	登録証交付式（1名）			
	22	部長会			
		登録申請（1名）			

- 15 綱紀小委員会
支部交付金の概算要求折衝に関する会議
(福岡西支部事務局)
- 16 変更の登録申請 (1名)
- 20 登録申請 (1名)
- 21 登録申請 (1名)
- 22 支部交付金の概算要求折衝に関する会議
(福岡東支部事務局)
- 24 新入会員オリエンテーション
登録申請 (1名)
- 27 登録申請 (1名)
苦情処理委員会
- 28 平成23年度三団体意見交換会
- 29 苦情処理委員会 (面談)

- [3月]
- 1 理事会
正副会長会
 - 5 登録申請 (2名)
綱紀小委員会
 - 6 正副会長会
部長会
 - 7 綱紀小委員会
 - 8 注意勧告小理事会Aチーム
 - 9 変更の登録申請 (1名)
 - 12 正副会長会
部長会
登録証交付式 (8名)
 - 13 登録申請 (2名)
 - 15 登録申請 (1名)
変更の登録申請 (1名)
正副会長会
 - 19 苦情処理委員会 (面談)
借金・こころの面談相談 (あいれふ)
 - 22 理事会
 - 24 年度末集中セミナー
 - 26 苦情処理委員会面談
 - 27 福岡県青年司法書士協議会との協議会
登録証交付式 (3名)
福岡市との協議 (福岡市役所)
 - 28 福岡法務局長退任挨拶
登録証交付式 (1名)
福岡県との協議 (消費者委員会)